

令和３年度海田町総合教育会議

議事録（要旨）

1. 招集年月日 令和４年１月２０日（木）

2. 招集の場所 織田幹雄スクエア ３０６学習室

3. 開会（開議） １３時３０分宣告

4. 出席者

町長 西田 祐三 教育長 佐々木 智彦

委員 林 孝 委員 佐々木 正子 委員 米丸 禎宏

委員 大野 恵美子

5. 事務局の職氏名

副町長 今岡 寛之 企画部長 鶴岡 靖三

総務部長 丹羽 勤 教育次長 森山 真文

企画課長 藤原 靖 デジタル推進課長 下野 武士

生涯学習課長 中下 義博 教育指導監 松本 孝司

学校教育課主幹 小村 孝広 企画課主任 古谷 旭

6. 本日の議事日程

報告 海田町のデジタル化推進について

議題 ICT を活用した教育の取組について

7. 議事の内容

１３：３０開始

○町長（西田） 本日は、教育委員の皆様方には、大変お忙しい中、お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。令和3年度海田町総合教育会議を開催します。この総合教育会議は地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づき、町長と教育委員会がその相互連携によって、教育大綱を作成し、その教育大綱のもと町の教育の課題や目指す姿を共有、連携して教育行政を推進していくという考えで開催される会議でございます。その認識のもとで、昨年度に教育大綱を作成しました。そしてその教育大綱に基づき、教育委員のみなさんと一緒に議論していくものです。そのために今日は報告として「海田町のデジタル化推進について」と、議題として「ICTを活用した教育の取組について」の二つのテーマにおいて、色々な御意見をいただきながら、この教育大綱に沿って、教育を今後どのように進めたらいいのかというところを意見交換していければと思っています。海田町のデジタル化と、学校教育におけるICT教育と、どういう関係があるのか疑問があるかもしれませんが、例えば、校務業務にデジタルデータを使っており、これは切っても離せない関係にあります。まずは、海田町において取り組もうとしているデジタル化とは何かということ、執行部の職員から説明させていただきます。次に教育関係からは、大事なポイントとして、ICT機器を適切に安全に使うことができるということ、それと、情報活用能力の育成について説明されるとうかがっております。今からのデジタル社会の流れに、学校教育も必ず入ってきていただかないといけません。それをどうつないでいくかということについて、今から説明させていただければと思います。簡単ではございますが、挨拶に

代えさせていただきます。それでは、よろしくお願いします。今、挨拶と一緒に本日の流れを説明いたしましたので、早速、デジタル推進課から、デジタルの推進に関する報告をしていただければと思います。

○デジタル推進課長（下野）デジタル推進課の下野でございます。海田町のデジタル化推進について、私から、説明させていただきます。まず本町では、みなさま御存じのとおり、令和5年9月に新庁舎への移転を予定しております。この新庁舎への移転を一つの契機として、DX（デジタルトランスフォーメーション）を進めていきたいと考えております。本町のデジタル化に関しましては、5つの重点項目の洗い出しを行っております。本日は、国の動向及び本町の動向、また本町のDX化について、DXによる来庁者の対応、DXによる来庁の不要化、BPRの三点について、御説明させていただきます。まず、国の動向になります国におけるデジタル社会のビジョンとして、デジタル社会の実現に向けた、改革の基本方針の中で、デジタルの活用により、一人一人のニーズに合った、サービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会、誰一人取り残さない人に優しいデジタル化と示されております。また、自治体のDX推進としまして、自治体に求められるものとしてデジタル技術やデジタルデータの活用をして住民の利便性の向上、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人材資源を行政サービスの更なる向上につなげる事が挙げられています。また、令和7年度末までに、住民基本台帳、税、介護、就学などの基幹システムを、全国統一の標準化を行い、政府が調達するクラウドシステム、ガバメントクラウド上での運用開始を目指しております。続きまして、本町

の動向でございます。まず、今年度から、総務部総務課電算係の事務を引き継ぐとともに、デジタル化推進のため、新たにデジタル推進課を新設しております。また、全庁的、横断的にデジタル化を図るため、内部事務部門、窓口部門、教育部門など各部門の直接事務に関わる担当者レベルで構成する庁内デジタル化推進会議を新たに設置し、課題の洗い出し、原因究明を行い、デジタル技術を活用した対応策の検討を行っております。続きまして、本町のデジタル化につきまして、住民の利便性の向上のうち、来庁者サービスの向上についてでございます。先ほど御説明させていただきました、庁内デジタル化推進会議において、来庁者対応につきまして、こちらに記載の課題が挙げられました。この課題を解決するため、住所・氏名などは一度の記載にし、他の申請書に反映させる、情報を各課が共有し、事前に準備するなどのポイントが挙げられ、その対応策として総合申請システムの導入を検討しております。新庁舎における来庁者の流れでございますが、新庁舎においては総合案内で来庁者の目的に合わせて、御案内することを想定しております。来庁者の目的は大きく、諸証明の取得、転入・転出等ライフイベントの手続き、各種相談の3種類に分類されます。まず、諸証明の取得につきましては、先ほど申しました総合申請システムの活用により、マイナンバーカードがあれば必要事項の記載なく、証明書の取得が可能になります。次に、ライフイベントにつきましては、こちらも総合申請システムを活用し、マイナンバーカードによる基本情報の記載が省略できるとともに、必要書類に基本情報が印刷された状態でプリントアウトされます。さらに、関係課に情報共有され、事前準備により、待ち時間の

短縮を図ることができます。その他の相談等につきましては、これまでどおり各課で対応を行うことを想定しております。次に、住民の利便性の向上のうち、来庁の不要化についてでございます。来庁しなくても、サービスを受けられるようにコンビニで発行できる証明書の種類の拡大や、昨年度、今年度と、家庭におけるインターネット環境調査等で活用しました、電子申請対応業務の拡大、また、マイナポータルでの電子申請への対応などを積極に行って参りたいと考えております。業務効率化についてでございます。現在の業務につきましては、申請等、紙ベースのものを電子データに変更する必要があるなどの課題があります。これらを解決するため、システムの導入など、デジタル技術を活用することにより、作成機会の減、手数の減、結合機会の減、業務時間の減の四つの減を目指して参りたいと考えております。続きまして、デジタル技術を活用した **BPR** を推進し内部業務の効率化、迅速化を進めて参りたいと考えております。教育部門につきましては、校務支援システムの導入による、教職員の業務効率化や負担軽減を図っております。業務の効率化により削減された時間を、政策立案や相談業務などに割り振ることで、住民サービスの向上を図って参りたいと考えております。以上で海田町のデジタル化推進についての説明を終わらせていただきます。

○町長（西田）はい、ありがとうございました。以上の説明を受けて、質問を受けたいと思いますけれど、よろしくお願いします。ないようでしたら次の議題に入っていこうと思います。また後からでも質問できますので、次の議題に入っていきたいと思います。次は **ICT** を活用した教育の取組に

ついてお願いします。

○学校教育課主幹（小村） 学校教育課の小村と申します。どうぞよろしくお願いいたします。それでは、私のほうからは、学校における ICT 教育の現状について説明いたします。令和 3 年度から学校の ICT 教育の環境が急速に変化してきているところで、国の根拠となるのが令和元年の 1 2 月に閣議決定がされました GIGA スクール構想です。大きくこの二点の目標のもと、これに沿って各自治体においても、このような動きになっているところでございます。このポイントとなるところが、前半の部分については、ICT 機器やネットワークを整備していくことです。本町においては、4 月から確実に動ける状態になっております。そのもとに、子どもたち一人一人を取り残すことなく、公正に、個別最適化され、子どもたちの資質・能力を一層育成してくというところに ICT を使っていこうという目標が、一つ目の柱でございます。二つ目でございますけども、最先端の色々な ICT 技術等のベストミックスを図り、より効果的に使うことによって、教師、児童生徒のどちらの力も最大限伸ばしていくということを国のほうが示しております。これに沿って本町の取組も説明させていただきたいと思っております。本日は、大きく二つの柱を用意しております。実はこの急速に変化をすることに伴って、良い面もあれば、気を付けておかないといけない部分もあるというところがございます。まず最初にその気を付けておかないといけないことについて一つ例を挙げながら、考えてみたいと思っております。その例と申しますと今年の 9 月に新聞でも記事があげられました、東京都町田市で実際に起こった事例を説明させていただきます。どのよう

な問題点があったかということですが、一人1台のタブレット端末を使うことによったいじめが発生しております。この時の問題点のポイントが二つございまして、一つ目はなりすましが可能な状態であったことです。これは、パスワードの問題であるとかIDの問題でございます。それが、他の児童や他の者に容易に分かってしまう。だから、他の者がなりすましを行うことによって、このようないじめにつながっているという問題点が一つありました。二点目でございますが、児童同士で自由に利用できる状態であったことです。本事案では、チャットが使われましたが、タブレットなどでは文字入力によって、言葉を他のところに送信できる機能があります。このような機能は、チャットだけではないのですが、それを教師が管理できていない状態、子どもたちだけで使用できる状態でありました。その制限ができていない、管理もできていないことで、いじめにつながったことが問題点でございました。これを受けて、本町では、どのような指導・管理をしているのかということをお説明します。まず、大きく二点ございましたが、一点目のなりすましについては、先ほど申しましたパスワードやIDの管理が大切でございます。本町では小学校・中学校ともに、子どもたち一人一人のパスワードは、共通、みんな一緒のものとか、または順番でつけているとか、そういった規則性のあるものを現在は使っておりません。中学生につきましては、基本的には自分でパスワードを作成したものを自分で管理するということをやっております。小学校につきましては、保護者とともに管理するということで、一人一人が違うものを適正に管理し、先ほどのなりすましができない状態にしております。二点目でございます。

児童同士で自由に利用できる状態かというところですが、全ての端末において、本町ではフィルタリングソフトを用いており、例えばチャットや掲示板などの子どもたちだけで自由に発信できるものを基本的にはブロックしている状態です。ですから、子どもたちが勝手にすることはないと捉えております。ただし、このクラウド上っていうのは本当に色々な新たなアプリであったり、ソフトであったり、日々動いているような状況があって、追いかけてこのような状態もあり、完全にとっと思っていなくても新しいものが出てきて、それをいつも常時監視していかないと、また新たな脅威が出てくるという現状でございます。そのため、本町では、ICT 推進員2名を中心に、日々、使用状況について管理をしております。これによって、心配な状況があったときには、クラウド上の使用状況や管理情報を見ることができますので、そういったところで大丈夫だろうか管理をしている状況でございます。新しくこのサイトは良くないだろうとか、チャットができる可能性もあるとか、新たに一つ一つ丁寧にブロックをかけていくという作業が必要になりますので、日々そういったことを行いながら、子どもたちの安全を保っております。また、規制だけではなくて、子どもたち自身の成長、指導についても大事だと考えております。情報モラル教育でございますけども、これにつきましては、大きく三点挙げさせていただいております。まず、今回の導入につきましては、子どもも保護者も含めて大きな変化でございましたので、タブレットをどのように扱ってどのようにすべきであるのか、利用ガイドを作成し、子どもへの指導と、保護者にも共通理解をいただくことを、今年度の7月にスタートしております。また、

道徳の授業におきましては、学年や発達段階がございますので、それに沿った情報モラル教育をすべての学校で進めているところでございます。特に、小学校高学年以上、中学校につきましては、警察等々の専門機関や携帯会社などの企業といった現場から講師を招いて、スマートフォンの利用における危険性などの学習も進めていき、子どもたちの指導も進めているところでございます。先ほどの **Chrome book** についてですが、その中の一つ、子どもに特に指導しているポイントとして四つあります。まず、興味関心をもって学ぶための道具として使いましよう、家庭への持ち帰りを行った場合には、基本的には学習のツールとして使っていましよう、指導しております。また、他人を傷つける道具としては使わないとか、法律に触れてしまうようなことは行わないというところも日々指導をしているところでございます。また、学習の学びを深める道具として色々な活用がありますので、後から御紹介する授業の中で紹介しながら、有効に使えるように指導しているところでもございます。後、大事なことが自分のアドレスだとかパスワードなどを管理していく力、本当に色々な情報活用能力についてトータルで指導をしていかないといけないと考えているところでございます。今一点目の柱について説明をさせていただきました。大きく柱が二つあると申しあげましたけれど、二つ目は、一人一人のタブレット端末を活用した授業の現状について、この4月から取組と、先生方の考えられていることについて、二つ目の柱として考えております。それでは、令和3年の9月に小中学校の全先生方に調査をした結果を紹介させていただきます。4月から始まって五か月くらい経っている状況で、タブレット

をどれくらい使っていますかという質問でございます。毎日や週3～4日と、かなり使用されている状況があります。中学校より小学校のほうがよく使用されています。中学校については、教科間で差があり、使いやすい教科と使いにくい教科があるのではないかと考えております。続いて、タブレット端末を有効に活用するために、プロジェクターやモニターなどをどのように併用して使っているかというところで、この時点では、小学校は73.1%、中学校は70.6%と、かなり多くの先生方が併用して使われているという実態が分かります。さらに、12月にも調査をしております。この調査ではICT機器をよりどのように活用していこうとしているのかという視点で行いました。現状、各校で45型程度のテレビモニターが、すべての教室に備わっている状況でございます。それを使って子どもたちに提示しながら学習を進めておりますが、どの程度の大きさが適切であるのかという質問です。回答といたしましては、60型から65型、80型以上と合わせると7割8割、かなりの先生方が大きなものが必要であると捉えております。つまり、現状の45型では教室の後ろや端にいる子どもが見えにくい状況があるのではないかとということを課題として捉えているといえます。また、提示装置というのは必要なのか、このタブレットだけで十分でないのかという質問もありましたが、これは提示装置とセットで進めていかないと、効果的に教育ができないと先生方がはっきりと回答をされています。大型提示装置といっても色々ありますが、こういったものが望ましいかという質問では、電子黒板という回答が多くございました。電子黒板の方がより学習効果が上がると考えられている先生が多いという

結果で、これは小学校も中学校も同じ傾向でありました。この電子黒板をどのように使うのか、どのような利点があるのかということを、質問しておりますが、電子黒板というのはかなり多機能になっており、画面に直接書き込むというのが一番多い回答でした。電子黒板であれば、教員が子どもの考えなどを提示した後にちょっと書き加えたり線を入れたりとか、それを子どもたちが見て学ぶといった、手書きで書き込めることを、先生方は重視しているように思われます。後は結構数字が割れていますが、拡大表示や画面を自由に分割することによって、複数の子どもの考え方が示せるとか、保存するっていうところに良さを感じている先生が多いです。電子黒板には保存機能がございますので次の時間にまた戻せるとか、そういった多機能なところにやはり良さを感じているように思います。繰り返になりますが、複数画面、大画面に直接書き込むこと、手書き、さらに保存した画面による授業の振り返りであるとか、1時間学んだことを子どもたちはどんな授業だったかなということを入力して残し、それを次の時間の最初に見られるなど保存機能が効果的に使えるということも考えられているようでございます。それでは、今の機器に関する事で御説明をしましたが、この1月までに先生方が授業場面でどんな活用を实际にしていたのか、使用場面を6場面ほど紹介させていただきます。まず、授業支援ツールとしてどのようにしているのかでございます。授業画面においても集団によって使い方が色々違っていきまして、クラス全体で一斉に授業の中で使える方法はというところで、今、このJamboardという機能がGoogleの中にございまして、これは電子ホワイトボードみたいなイメージです。

少し小さいですが一つの画面に子どもたちがそれぞれ自分の考え方を自由に書いたり消したり移動したりできるもので、自分の意見を述べやすいツールになっています。例えば、道徳の時間であつたら自分の思いを全員の思いを並べながら、考えをお互いに深めていく。これは協働的な学びになりますし、お互いの意見交流にとっても使いやすいツールとして **Jamboard** はよく使われていると思います。学校現場というところで海田中学校でも実際そういうようなことをされておりました。他の人の考え方を共有することによって学びが深まっていくという効果があると考えております。他にも、これは海田南小学校ですが、**Google** の中には **Forms** というものがございまして、これは簡単に申しますと、集計ツールで、アンケートをとったときに、子どもたち全員が意思表示したものを瞬時に結果が分かるというもので、例えば授業の導入などで使えるものと思います。そこで調べたものをすぐ結果で示すことが学習教材になり、全体での学習が効果的に生かせる事例でございます。続きまして、同じ授業場面ですが、今度はグループでの活用となります。班など数名の単位で考えていただいたらと思います。これも **Jamboard** になりますが、海田西小学校の体育の授業のボールを使った競技で、子どもたちが作戦会議に使ったものです。自分の考えたことを、動きをつけながら戻したり消したり追記したりすることができ、紙よりも、デジタルですることのほうが、便利でより分かりやすくできているという例ではないかなと思います。次の事例も同じように色々な考えをまとめたり、共通項をまとめたり、整理したりすることが自由にできるものです。今までは、紙に書いたものを模造紙上に貼ったりしていたもの

が、容易にできるようになっているという例でございます。最後に、個人でうまく使えないのかというところで行きますと、例えば、スプレッドシートという Excel のように表を管理することができるものがございます。学校では1時間1時間の学習を子どもたちがどんなことを学べたのかなといったようなことを振り返り、次の時間の学びにつなげていくことが大事ですが、子どもたちが一人一人進めていき、それを管理・保存していくことによって、何日か前のことも振り返りながら、学びがどう変化してきたかといったことにも生かします。こちらの中学校の取組は、図形問題など、形のあるものを、二次元の紙でやるよりも、動画で動きを見せる動点の学習は、やはり ICT がかなり効果的であると感じております。それでは次に授業外ですが、朝の時間の活動を紹介させていただきます。これは西中学校の取組ですが、今年度の町の予算で導入させていただいた School e-Library でございます。子どもたちの読書へのきっかけとするため今年度、中学校に導入をさせていただいております。中国新聞にも紹介いただきました。今はなかなか図書室に行けない子どもたちもいますが、この良いところは数千冊の本が手軽に自分の手元で自由に選べるような状況になっていて、それをめくることによって、ちょっと読んでみようとかというきっかけになるのではないかと考えております。これは、デジタルだけというイメージでなく、紙の本にもつなげて行って欲しいというねらいをもって併用で進めている取組でございます。今度は学校内全体という場面でございます。この例はちょうどコロナウイルス感染症対策の一つにもなりますが、子どもが各教室で始業式をオンラインで受けることができると

いったものでございます。Googleの中にMeetという機能がございますが、それをうまく使うことによって、密を避けながら、学校行事を進めることができるといったところもICTの良さではないかなと考えております。それでは次の場面でございますが、家庭との連携です。これから学校閉鎖、学級閉鎖、色々な場面があるかもしれませんが子どもの学びを止めないという視点でオンライン授業を双方向でできるような状況が本町でも整っており、活用していきたいと考えております。また、こちらは、不登校の子どもへの対策です。なかなか教室に入りづらい子どもたちが教室外から教室の様子を見ながら、学びを進めることができるものです。これをきっかけに、学校に行けるようになるといったメリットも出てきております。次の場面でございます。今度は学校と学校との連携ということで学校の枠を超えた取組でございます。こちらは海田小学校・西小学校の6年生ですが、同じ国語の時間で学んだことをクラスの中だけではなくて、他の学校の子どもたちと意見交流をしました。移動しなくてもお互いの教室の中で交流できるところが良さではないかなと思っています。先生方でも、海田西中学校の研究主任が、それぞれの学校の研究の情報交換を、わざわざ集まらなくても短い時間で効率的に会議を進めることもできております。これもICTの良さではないかなと思っています。最後になりますが、特別支援の視点からも有効であると教員から報告がきております。タブレットを使ったドリル学習が、文字を書くことに抵抗のある子どもであっても、クリックするとか選ぶことによって集中力が出てきたり学びができるようになったりする良さがあります。こういったところにもICTが有効に働くことが

できるという報告です。実際に、海田東小学校でも Jimitas というアプリを入れ、活用しているという報告がきております。今後は、活用方法が多様に広がっていくのではないかなと思っております。以上、実践について報告しました。最後のまとめになりますが、今後も含めたロードマップを示させていただきます。令和3年度から令和7年度ぐらいのイメージでございしますが、こういった機器の整備を考えているかといいますと、タブレットを土台にして現在モニターが整備できている状態ですが、さらに、子どもたちの学びを効果的にするためにやはり電子黒板などの大型提示装置の導入が進むことによって、学びがより深まったり、効果的になったりすると考えております。Web カメラも導入していますので、状況に応じて遠隔授業なども併用しながら ICT を有効に使えるような状況を整備していきたいと考えております。子どもたちの様子ですが、私達が想定していたよりも慣れるのが早く、既に日常的に使用している児童生徒がみられております。今後は、さらにそれがより効果的に、場面を選んで使っていくという能力をしっかりとつけていくために、このようなプランを作成しているところでございます。最終的には、場面を選択して、自分で選び、より効果的に使えることが大事になってくると思っています。ロードマップにおいて目指すところはそこでございます。今年度、この海田町でも、そういった子どもたちを育成するために教職員の ICT 活用指導力研修を多く開催しました。教員も、子どもたちに負けないように早く学ばないと、この目指せるところに行けませんので、そこが今年大変だったと思っています。また、教育課程の実践検証事業としまして、国研の事業も海田中学校と海田

東小学校が受けておりまして、全体としてプラスに働いていると思っています。各校では、授業改善も行われ、先生方の力量も上がってきているのを感じております。こういった取組を踏まえて総合力をアップすることによって、最終的には、夢と志を持ち、挑戦する児童の育成につながればと考え、取り組んでいるところでございます。以上で学校教育課の説明を終わらせていただきます。

○町長（西田）はい、ありがとうございました。今説明がございましたが、デジタルと教育部門の色々な課題解決を進めながら、総合的にうまく活用していきたいと、それらを総合的に活用していく学びという力をつけていくというふうに、まとめられたというふうに思います。御意見等をお伺いしたいと思います。

○委員（林）ありがとうございました。今、コロナの中でこれができて、こんなところがなかなか難しい進んでいないかということを見据えていかないといけないのかなと思いました。それと、町のほうの考えておられるデジタル化というそのものとリンクをどんなふうに考えていくのか、それだけで独立しているわけじゃないと思います。町ももっとどれだけのバックアップをできるのかということもあるでしょうし、独自で全町的な形でやっているところと学校教育と合わせていくっていうところで、どんな構想であるのかというのが一つ目で、もう一つは、今日、学校教育だけで焦点化されていますけれど、タイトルは「ICTを活用した教育の取組について」っていうので、そういう意味ではもう少しその社会人、大人、あるいは幼児期というふうな、そういうところとも結び付ければどのような構想がで

きるのか、これは今回の議題ではありませんが、そういうところも聞かせていただきたい。

○町長（西田）ということですが、どうぞ。

○デジタル推進課長（下野）町と教育サイドとのデジタル化のリンクで今後大きなものとしましては、先ほど申しました、ガバメントクラウドという、住民票などの基幹業務を国が作るクラウド上に乗せるというような形になっております。その中に、就学という部分がありまして、学齢簿の作成は住民基本台帳が基本となっておりますので、セキュリティ対策を強化しながら対応して参りたいと考えております。教育部門との関係というところで一番大きなところは、現状ガバメントクラウドへの移行というところになろうかなと、町サイドとして考えております。

○教育次長（森山）教育関係と町との関わりでは、学校教育環境の ICT の高度化において、一番はバックアップをさせていただいているところが大きいと考えております。昨年くらいから学校関係での ICT 設置に関わって、配置や、どこまで機能を高めた装置にするのかなどについて前身の電算係のときも含め、デジタル推進課に相談しながら進めております。今年度も、今後継続される教育の高度化について、頻繁にやりとりさせていただき、メンテナンスや整備機器の選定、設計などに関わっていただいております。もう一つは、先ほどデジタル推進課長から説明がありました、就学に係る情報というところは、教職員の業務改善というところでとても役立っております。学校の情報と、町の情報と別々に独立していたところが、今年度、来年度あたりで、双方向でやり取りをしていかないといけないという状況

が出てきておりまして、就学の関係、それから転出・入学であったり、それから就学援助、虐待の予防でこども課とのタイアップであったり、情報を各課が共有をしながら必要なものを取り出したり集めたりっていうところをコントロールしていただくのがデジタル推進課になっています。一つは環境の高度化に向けたアドバイス。もう一つが先生方の業務改善や子どもたちのデータの管理というところでの町とのタイアップが必要になってきます。そこがつながってないと教育の環境の整備や子どもたちの安心・安全な環境には伴っていかないということです。最終的には、国が出してきた GIGA スクール構想において、子どもたちはこういう教育を受けて最終的に国が目指しているデジタル社会に対応できるようになっていかないと、こういう学習をしたらこうなっていくという一つの小中のプロセスが、今年度、来年度をビジョンとして作りながら、これが長きにわたって国の目指す人づくりにつながっていくところになりますので、国の構想が具体的なビジョンとして町におりてきて、それが教育に反映されてというのが大きな流れがあるというところを御理解いただいて今日の提案の中で見ていただけたらというふうに思っております。

○町長（西田） よろしいですか。そのほか、どうぞ。

○委員（米丸） 一人1台タブレットを全員に配付したり、色々なことをやられていますが、半年経って使用状況を教員に尋ねられたときに、毎日使っている教員と、全く使っていない教員が出てくると、どんどん差が出てくるのではないかなと感じます。だから、いい設備があっても全く使用していないってこととなるとその先生に当たった子どもは、その部分で

取り残されていくのではないか。高度な設備にするのはいいが、どんどん使っていく方向にしていくなめには、それを教える先生に対する教育も必要じゃないかなというふうに感じました。

○学校教育課主幹（小村）御指摘のとおりでございます。今年、急速に状況が変わってきていることを申しあげたと思いますが、スタート段階の先生方の方も、好き嫌いや、得意不得意があり、使う頻度が異なっているということがありました。それを補うのが研修であると考えており、最初は全体研修から入っていき、最終的には、全体では十分対応しきれなくなってくるので、個別に対応、グループで対応していくため、2名の ICT 推進員が学校を巡回しております。そういうところで、ミニ研修や、日常的な困ったときに支援ができる体制が求められていると考えており、研修などの充実が必要であると考えております。この調査についてもう少し詳細を説明しますと、例えば、小学校の中でも、1年生と6年生では使用頻度が違います。どちらかというとい低学年のほうはタイピングの問題もあって、使用場面がかなり限られてきております。そういったところでの結果に影響が出ているものと考えております。ただ、隣のクラスと学級間格差があるというのはよろしくございませんので、横方向での連携や、教科での連携を進めていきます。

○教育長（佐々木）11月中旬に、熊本市の教育の ICT の進め方を視察に参りました。実は熊本市は、熊本地震の関係で学校に来られないということで学習を止めないために、オンライン学習をいち早く取り入れられました。それが功を奏したのか、災い転じて福となすではないですが、今、熊本市

は全国的に最先端の ICT 教育が進んでいます。そこで聞いたところによると、さっき米丸委員がおっしゃったようなことが同じように課題として出てきていまして、小学校においては、低学年・中学年・高学年で使用頻度が違う。高学年になればなるほど使える機能も増えてくるのですが、低学年ではそこまでというのは、熊本市も一緒でした。また、中学校においては、教科によって温度差があるというようなことで、同じような傾向があるというのがありまして、さきほど小村が申しましたように、ここからは使える人はどんどんどんどん機能を使っていける状態であっても、まだ、使いこなせていない人もいますから、ICT 推進員と教育委員会で個別な研修をしていく、また、その教員たちの悩みをしっかりと受け止めて課題解決を図っていくというのが今後の課題であると考えております。そのとおりの御指摘いただきまして、ありがとうございました。

○委員（大野）人づくりってということで、どう人を育てるってことが大切だなんて思いながら、海田町が人をつくって人を育てているという町っていうふうに自負できるように進められて行けばいいと思いました。今、米丸委員さんからも話がありましたが、やはり今年はタブレットが一人一人にあるってこと。ちょうど保護者にアンケートを取ったことがあるのですが、一人1台タブレットが配付され、使えるような状況になって、海田町が最先端とはいかないけど進めてもらっているということに対して賛成してくださる意見がすごく多かったんです。だから、今年はそれを備えるということに住民、保護者の中にも理解を得られているのではないかなと思うのですが、でも、それでとどまってはいけないというのが今のお話

だと思います。来年度から、活用するということに入っていかなければいけないと思いました。実をいうと、色々なこの説明がすごく分かりやすかった中に、保存できるとか、あるいは書き込めるとか、すぐに瞬時に意見の座標が分かるとか、あるいはグラフにできるとか、すごく色々な機能があります。子どもたちがこうした機能を使えるという情報活用能力を育てるということに、すごく便利な道具だというふうに感じました。それを活用している先生としていない先生がいると、やはり学年や発達段階に応じて、活用の仕方が変わってきていいと思いますし、それをどう活用するのかということを研修していくことも大切です。ですが研修だけじゃなくて、日常で、授業で思ったように使えないっていうことがあると、使っていて困ることもあるので、これは要望になりますが、困ったときに **SOS** が出せて、動いてもらえる人がいるっていうことは、先生方はすごく助かると思います。半日でも、ICT の活用を手助けしてくださる方が学校に在籍してもらっていると先生も **SOS** が出しやすくなります。出したときにすぐ対応できる、そうしたら教科を充実させることができるっていうことにもつながるので、**SOS** を出したときの手助けをしてもらえる、先生方の能力を向上させる、そういうシステムあるいは人事もあっていいと思い、要望させていただきました。本当に子どもたちって視覚に訴えるとすごく集中するところがあります。教科書を見てもらおうとしても見てないんですよ。それよりもツールを活用した方が、集中力がつくし、分かることが特徴なので、その良さを生かすためにも、先生の **SOS** が出しやすいような環境ができたらいいいと思います。それからもう一つ、町のデジタル化なん

ですが、一本化されるっていうことがすごくいいことだと思います。私自身、民生委員もしていますが、災害があったとき、民生委員の人が、安否の確認をしてくださって言われたんです。安否の確認を一軒一軒回ったんですが、そのあとに生活安全課に行くと、それは住民課、長寿保険課に行ってくださいと、部署を回されたんですね。そうした中で組織として連携できないんですかって話をしたら、本当に情報の連携が難しいなっていう現実があったものですから一本化っていうことはすごくいいことだし、それが役場の組織の中にどのように浸透していくかなって、その役場の組織が充実していったら町民は助かるかなって思います。

○町長（西田）先生方が困ったときにどうするかっていうお話ですが。

○教育長（佐々木）これも本当にそのとおりであると思います。今、推進員2名っていうのは、十分であると思うのですが、その配置を特化して、集中的にやるということにしていきたいと考えております。今は巡回になっていますが、例えば一週間そこに付きっ切りにするとかいうようなことをしていきたいと思っています。今回起こっているのは、推進員の支援がいなかったら多分進められなかったかもしれないと思います。推進員がいたからここまで来れたというのが率直な感想ですので、支援員の配置の仕方を考えていきたいと思っています。

○町長（西田）行政の一元化のお話について。

○総務部長（丹羽）総務部長をしております、丹羽と申します。平成30年の7月豪雨災害において民生委員さんとして御活躍していただいてありがとうございます。確かに我々も経験したことのないような大災害で、何を

最初に手を付けていいか、住民の皆さんにどう御案内していいか、ゼロからの出発ということで、町民の皆様にも色々御迷惑をかけてきたところでございますが、そういった経験をしたからこそ、次につなげていかなければならないと考えております。御提案いただきました、色々な窓口を一つにするというのは、住民の皆さんにとって非常に分かりやすい、1か所ですべての手続きが済む。さらには、皆さんへの給付等も円滑に済む、災害復旧ができる。そういったことを、デジタルを通して、ぜひとも実現できればと思いますので、色々な御提案をいただければ、デジタル化により効率化して住民サービスの向上につなげていけると思っておりますので、ぜひとも色々な御意見を賜りたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○町長（西田）ワンストップを実現していくという回答でした。そうした改善を図っていく取組を今やってきているところですので、よろしく願いします。

○委員（佐々木）先ほど、教育委員会のほうから説明があったように、タブレットを、全国の児童・生徒が持ちました。そして先生方の活用能力の研修会をあれだけの回数を、最後の残りの一人までも技術指導をしてきました。それだけおっしゃって、ちょっと安心しているところなんですけど、そういう機器が揃い、先生の指導能力もある程度上がってきたと。そして今日の資料の1ページ目のGIGAスクール構想、これを見ましたら多様な子どもたちを誰一人取り残すことなくというような表現をしてあるんですね。今海田町がタブレットをみんな持ちました。で、大型の電子黒板を入

れましようよと、先生の技術能力が上がりましたよと、全部そろった感じはするんですけど、一人の先生が指導するには、学級の子どもの数が多いすぎるんじゃないかなと感じております。授業参観に行ったときに思うのが、先生が全部を見て回るといって把握しきれていない、どうしても見切り発車をしないといけない、とことん困った子どもに手がかけられない、45分、50分の限られた中ではできないという実態がたくさんあるんですね。それが、一学級の生徒数が減れば、幾分解決の光が見えるんじゃないかと思うんです。また、子どもたちの机の上を見ると、タブレット一つ分机に置くものが増えています。それで、これまでの机の大きさのままでよいのかと思います。教科書があり、ノートがあり、それからプリントが配られタブレットが載っている。この机の広さでいいのかなっていう心配です。今の教室のサイズで机を大きくすれば、今の生徒数を収容するっていうのは不可能なことだと考えます。そういう物品の設備が整い、先生の能力が高まった、その次には、今のようことを考えていかないとこれが十分な活用、子どもたち一人一人を救っていくということにならないんじゃないかなと次を心配しています。その点の今後の見通しについて、よろしくお願いします。

○教育次長（森山）先ほどの点まず、児童・生徒数の多さというところでございませけれども、国の動向としましては、35人学級への減という方針が出されております。今からあと4年かけて6年生まで35人学級ということになりますので、その部分については、一定程度の配慮はできるのではないかと考えております。また、本日提案いただいた中でのICTの活用

というところでは、もじもじしている子がなかなか手を挙げる
ことができないとか、学級の中でどう指導を受けていくかという一つのツールとして、手を挙げなくても手元から先生にサインが送れる、書いたものが手を挙げて発表しなくても映るとか、そうした組み合わせが一つの手立てとして含まれるのかなと考えております。それから、先ほどもありました短い時間、狭い場所でも多くの人と交流するという部分で言いますと、オンラインを介しての色々な交流の機会、スペースを問わずというところが出てくるかと思います。机の大きさについて、教科書とタブレットを置いたらみ出るじゃないかということは国も考えており、今度タブレットの中に教科書を入れようとしている状況であり、端末一つを置けば教科書とプリントが併用で表示できる状況の中で、環境の整備に努めていくようになってくるかと思います。また、机の規格や教室の広さというのは、決まった枠がありますので、町単独でというよりも、国の動向、県の動向を踏まえて、予算の中で整備していくという方針が出てくるかと思います。今回の GIGA スクール構想もそうですが、教育委員会として、町として、逃すことなく適宜捉えて整備していくということを心得て進めていきます。

○教育長（佐々木）旧教室の規格ですから、改修や新たな施設設備は、今後、長寿命化計画の中で整えていく必要があるのではないかと考えています。その点は町長と一緒に長寿命化計画を進めて参ります。中期的な取組なのですぐにはできませんが、それはやっておかなければならないことだと思います。

○町長（西田）今回の大型提示装置は、御指摘があったように、常に子ども

たちの目が常にそこに向くような使い方、子どもらを惹きつける力があると期待しています。先ほど紹介されたように、画面がきれいで、教科書を出して説明もできるし、最大8画面まで表示できて、色々ミキシングができますので、色々な考え方を共有できる。そういったことも含めて、利用方法をしっかり考えていかないといけないと思います。また、ハード的な制約についてハードルを下げていくということについては、教育委員会と行政との間でしっかりとタイアップして進めていかないといけないと思っています。今一通り御意見が出ましたので、皆さんの御意見を聞いた中でまた、次の御意見が出るのではと思いますが。どうでしょうか。

○委員（林）電子黒板などの教室の前にある提示装置で、どう惹きつけるのか、教師にも働きかけてもらうことが大事なんですよ。そういったことをどういうふうに進めていくのかなと思いました。また、研修については、ICTの使い方っていうだけで終わっているような感じがしています。ICT支援員の方々はこんな可能性があるということを全体研修で、グループで、個別で、個別の方は、こんな使い方をしたいという先生の希望に合わせて適切に答えてくれるようなことをしていただかないといけないではと感じました。最初に聞き落としたのかもしれないですけど、調査の対象者と人数っていうのが、どうだったのかなということです。確認したいのが、三つ選んでくださいという質問について、三つ選んだら割合が全部足して100%ではなく、300%になるのではないかと。そうじゃなくて少ないのではと思いました。そういう意味で、どれくらいの数の方々にアンケートをとったのか教えて欲しいと思いました。そしてもう一つ、ICTを活用

した教育が学校教育から始まって、子どもたちが卒業した後に、どんなふうにつなげていくのか、生涯学習につながっていくことをどう考えておられるのか。学校教育だけで終わってしまうのではなくて、将来にどんな力になっていくのかについて、どんなふうを考えておられるのかなと思いました。

○学校教育課主幹（小村） 今回の調査のデータに関わる御質問ですが、対象者は6校の教員とさきほど申しあげましたが、授業をしている者全員を対象としており、何人か回答できない教員もいたため、回答率は90%から95%くらいだったと思います。三つ選ぶ質問につきましては、回答を三つ選んでいなかった状況などから、数字が整ってないところがあり、集計結果をそのまま出させていただいているというところがございます。また、ICT推進員を中心とした研修に関わる対応についての御質問について、別の視点での事例ですが、Googleには、Google ドライブという保存ができる機能があり、教員の中で、実際に作られた教材であるとか、指導案や動画であるとか、そういったものが海田町6校で共有できるようになっています。これによって、研修効果も生まれたり、活用の工夫が生まれたり、ICT推進員の場面だけではなくて、教員同士の学び合っているところも非常に大事ではないかなと考えているところがございます。

○教育長（佐々木） この調査は Forms を使った調査か。

○学校教育課主幹（小村） そうです。

○教育長（佐々木） 全員が紙で出さなくてもいいと、回答していない先生もいるということですね。

○学校教育課主幹（小村）はい。そうです。

○教育長（佐々木）電子集計か。

○学校教育課主幹（小村）はい。そうです。

○教育次長（森山）卒業してからの関わりについてですが、情報活用能力の育成は、小・中学校というくくりの中で完結をするところを目指してしまいますので、中学校を卒業したときにどのような能力をつけているかというところでどうしても見がちになってしまいます。義務教育は修了した後となると先ほど言われたような生涯学習の視点や、高等教育の視点でどうかということが今後求められてくるのではないかと考えてられます。今回のコロナが転じて良かったという言葉を使ってはいけないのですが、GIGA スクール構想は、4年間にわたって全部の学年に（タブレットを）配付をするということでスタートした計画です。それがコロナの拡大によって、1年間で全部の学年にというふうに急展開で方針が変わりました。もし4年間でやっていたとすると中学校3年生とか2年生は状況によっては導入されないまま卒業していったということが考えられます。また、小中に配付したということは、高校の方も、今は保護者が準備するという状況も中にはあるかと思うんですけども、タブレット、パソコンを買って入学して、それをもとにして授業を進めていきますという前提が出てきており、高校や大学では使えて当たり前という環境の中で生徒は進学していきます。当然、就職もそうで、役場に入庁するときも、デジタルが進んだ状況のところに入ってしまうと、全く使ったことないようでは仕事ができないという状況になりますので、やはり適切・安全に情報活用、または機

器を使いこなすことができるということが大前提であり、学校教育の中で何を目指すのかというと、使い方だけではなくて、思考であったり、判断力であったり、表現することであったり、そういったこともツールを使っていかに適切に行っていくかということも目指していかないといけないと思います。それは学力や知的な部分もそうだと思います。それらを総合的に勘案して、将来像、子どもたちがどう生活していくか生きていくかという視点をもって、卒業するまで見ていかないといけないということは、常に思っているところでございます。

○教育長（佐々木）海田高校の授業参観に行きましたが、私、失礼なことで先生が一方的に講義をする授業だと思っていたら違っておりまして、タブレットと先生との合作なんですね。高等学校の授業はもう全然変わったんだと思いました。もうタイピングができないとついていけない。タイピングとか機能を使いこなす技術・スキルはやっぱり必要だなと思ひまして、この間の校長会でその紹介をして十分使うようにと伝えました。本当に、子どもたちも変わってきたと思いました。どのクラスも美術も見ましたし英語も国語も見ましたが数学も、もう全部タブレットを使っていました。

○町長（西田）ちょっと付け加えさせていただきますが、特に生涯学習の観点で、ライフステージの中で持続的に使っていくというのは一貫が大事だと感じております。その中で特によく言われている6年生ギャップ、1年生ギャップというのがございます。幼稚園・保育所に対しても大型提示装置を町から助成しながら配備していくことも検討しております。幼稚園と小学校がどのような授業をしているか、また、小学生と中学校の授業を交換

するということも、こうした ICT 機器を活用することによって埋めていきたいと考えております。ギャップがあることによって、やり直しで一旦レベルが落ちてしまいますので、落ちずにそのまま上がっていき、高度なところに上がっていければ、より効率的に高度な教育ができるんじゃないかと思います。先ほど説明があったように高校も同じように動いていますから、中学校・高校のギャップを埋めていただくという話にもなってくるのではないかなという気がします。その中で大事なのが活用していくということ。私が一番思うのが、先生方が色々な教材をデジタルで作っておられ、それを提示ができるのが大型提示装置の大きな魅力だと思います。だから、先生がより使いやすい環境づくりになると思っています。その2点だけちょっと捕捉させていただきました。

○委員（米丸）学校教育ではない方ですが、町のマイナンバーカードを前提とした取組について、今の高齢者は手書きのほうに慣れており置き去りにされるのではないかなという懸念があります。若い人はどんどん進んでいくんですけど、高齢化社会の中で、高齢者のほうが多いのに、取り残されていくんじゃないのかなという心配があります。

○総務部長（丹羽）本町でも、議会等でデジタル化というと必ずその問題が出てきて、高齢者はどうするんだと、タブレットもスマホも持ってないじゃないかとおっしゃられるのですが、今は高齢者の8割と多くの方がスマホを持っていっぱいます。それでも、まだ十分に使えないとか、まだ持たれてない方が2割いらっしゃるということで、いくらデジタル化が進んだからといって、我々も行政としてその方たちを切り捨てることは絶対

できませんので、相談窓口や、紙で書く窓口も必ず残していきます。やはり一人も取り残さないということを前提に、我々もデジタル化を進めていきたいと考えておりますので、必ずそういった窓口等も今後も引き続き設けていく考えでございます。

○町長（西田）今言われたように、活用できるとできないかというのは分かりませんが、持っておられるという事実はあります。マイナンバーカードというのは、ナンバー登録を統一し、一つのカードにしましょうという話です。カードにデータが入るわけではなく、ナンバーに紐づけられた情報をうまく活用しながら、一元化していくというのが国の施策です。そうすることによって、今は紙で配っている情報や支給について、紙を通さずにデジタルでできるとか、今までにない機能を付加しようというものです。総合申請システムも、もしわからない場合の窓口業務もデジタル推進課がちゃんと考案してありますので、基本的には従来のアナログとデジタルが共存の状態で動いていくと。その代わりこういう紙などは節約しながら SDGs で掲げた方向に動くのではないかと考えております。そういった将来は、まだ予測が困難な環境にはありますが、しっかり取り入れていって、皆さんが暮らしやすいまちづくりをしないといけないというふうに考えております。

たくさんの御意見をいただき、ありがとうございました。質疑についてはよろしいでしょうか。今回の総合教育会議は教育大綱の中のデジタルと教育をテーマに取り上げさせていただきました。令和7年度の教育大綱の改訂に向けて、次は、別のことをテーマとして、教育の充実化について、皆

さんと協力しながら、御意見をいただくという場として、総合教育会議をしっかりと実りあるものにしていきたいと思っております。それについては教育長さんも同じことを思っておられると思います。そういう形で、今回の会議をまとめさせていただきたいというふうに思います。本日は長時間にわたり、ありがとうございました。貴重な意見をいただきましたので、しっかりとまとめておきます。次のまた新たなテーマを考えていきますので、また次回乞う御期待をよろしくお願いします。本日はどうもありがとうございました。